

「パタニ」をめぐる多言語 Website の動向 2000-2006

南タイ分離主義運動における Net War の可能性

黒田景子

はじめに

小稿は、タイ南部のムスリム居住域において近年多発している暴力事件と「パタニ分離独立運動」を巡って、越境メディアの一つであるインターネットの多言語 Website 上で何が起こりつつあるかについて考察するものである。

1. Net War の時代

国民国家とは国境を確定し、そこに暮らす人間に個々の国家への帰属の形を明確化することを迫るシステムである。国民国家が互いにせめぎ合う世界では、すべての事物が国家への帰属の承認とその再確認を絶え間なく迫られることになる。国家の発行する身分証明書が個人の帰属を証明し、国家による民族集団の定義を示したIDカードの携帯が義務づけられる。本稿で扱うタイ、マレーシアもそのような世界である。そしていまだ帰属が明確でないものに対しては、国家によってあらゆるものが細分化され、定義され、隅々にまで「所有と帰属」の印が押される。この帰属承認競争は、情報処理の高速化・高質化・大量化を制するものの早い者勝ち的な陣取り合戦である。塗りつぶされる部分が細分化されるにしたがい大規模な全面衝突は難しくなり、国民国家の周縁部に存在する領域、特に地勢的に複数の国民国家が接触する辺域の紛争地においては、軍事手段も、より高度な情報戦化する。紛争そのものやその解決が、情報やコミュニケーションに依存するようになるといわれる [Arquilla et al.1999: 81]。

アメリカの軍事戦略研究所 (RAND) は、国家間のサイバー戦争 (cyber war) とは異なり、非国家アクターによる情報戦を21世紀の重要な戦争形態になる

とみなし、これをネット・ウォー(net war)と名付けて以下のように定義する。すなわちサイバー戦争が「公的軍事力によって遂行される情報志向戦」とすれば、ネット戦争は「主に非国家アクターのネットワークによって遂行される情報志向戦」であり、ネット戦争は主に非国家組織（ローカル、及び、越境的な NGO、準軍事組織）や個人によってひきおこされる情報戦と規定している。これらの情報戦ではインターネットを初めとするありとあらゆる情報メディアが使用され、従来の戦争にはなかった手段が使用される。[山本 2002:86-90, [<http://www.fathom.com/course/21701735/session3.html>]] ネット戦争の特徴は、強力な中心的司令部をもたず、組織が分散したノード（参加団体、個人）で結ばれ、その戦闘はヒエラルキカルな上意下達の命令によるのではなく、各ノードが自由意志により、結果としてさまざまな方向から絶え間なく攻撃をしかける「群戦(swarming)になるといわれる [山本 :87, Arquilla et al.1999 : 88]。

このようなネット戦争はインターネットという脱中心的で自立的な仕組みとして設計されてきたインターネットの強みそのものである。基本的に規制から「自由」なメディアであるインターネットは、自律分散的に極めて高速に、大量に、国境を越えて等質な情報を発信・受信することができる。ネット戦争は、強力な中心指令を必ずしも必要としないがゆえに、弱者が強者に對抗するゲリラ戦の軍事戦略となりえる。

南部タイのいわゆるパタニ分離独立運動においても、ネット上での言語による「闘争」が2000年以降活発化の様相を見せつつある。果たしてネットウォーと呼ぶべき状況は成立しつつあるのか、その展開をみてみたい。

2. パタニ分離主義運動の再燃

2004年1月、タイ=マレーシア国境地域のタイ南部国境県において、軍の武器庫が襲撃され小銃、小型火器などが強奪された。この事件を端緒として南タイでは、銃撃・爆破・殺人を伴うテロが頻発した。特に同年4月のクルセモスクでの立て籠もり事件、10月のタクバイでのデモ参加者の大量逮捕と

その護送中の圧死事件は国際的に大きく報じられた。歴史的な経緯や過去数十年の南タイを巡る状況を知る者には南タイの「分離運動組織 (Separatism)」の活動の再燃が即座に脳裏に浮かんだはずである。この地域では2003年にジェマ・イスラミアの幹部が逮捕され、国際テロリズムの拡大との関連も取りざたされていた。

だがタイのタクシン首相 (当時) は国境地域の密輸や麻薬に係わる「犯罪シンジケート」の係わる事件であると主張し、南タイのマレー系ムスリムによる「分離運動」が再燃したことをなかなか認めなかった。南タイの「分離運動」はすでに収束し国境地域の安全は確保されているとの認識があったためである。

仏教徒が大多数を占め、国王は仏教であることが憲法で定められているタイにおいて、南部タイ、特にパタニ、ヤラー、ナラティワートの3県は、マレー語を日常語とするマレー系ムスリムが人口の80%近くを占める特異な地域である。この地域のムスリムの居住分布はマレー半島で初期にイスラーム化した「パタニ」王国の領域に相当する。半島中部の交易拠点パタニはアユタヤ朝への朝貢を強いられてきた港市国家であり、過去数世紀の間シャムの圧力に抗する戦いが何度も起こってきたことが記録されている。現タイ王朝は、1785年にパタニに遠征してこれをタイ領内に組みこみ、パタニのスルタン制度は1902年に廃止された。1909年にタイ=マラヤ国境が設定されると、タイの中央集権化と仏教的価値観の色濃い国民国家建設の過程で、マレー系ムスリム住民への「タイ化」政策が強要され、タイ語教育に対する激しい反発や、ムスリムの待遇改善を求める運動が起こった。

1948年のハジ・スロンの逮捕を巡る一連の事件後、「パタニ」地域のムスリムの自治、独立を求める運動が組織化され、それを「南タイ分離運動」という。「南タイ分離運動」には一時期50を越える様々な分派があり、離合集散を繰り返しているが、50年代から70年代にかけて爆弾テロを伴う過激な活動が南タイの治安を悪化させた*¹。80年代から90年代にかけてテロの活動は一端沈静化したに思われたが、2004年1月以降再燃し、連続発砲、爆破、殺

人事件によって、すでに死者は3000人を越える。(2007年10月)

問題の背景には、マイノリティであるムスリムに対するタイ政府の無理解や偏見があると繰り返し指摘されてきた。しかしながら国境地域という地勢的条件から得られる情報は少なく、しばしば不正確で、タイ中央の一般タイ人にも問題に関する知識や情報が十分に行き渡っているとはいいがたかった。仏教徒が大半をしめるタイ人にとって南タイムスリムは心理的にも遠い存在でもあった。しかし近年その状況は変貌しつつある。インターネットという手段が情報の提供と交換、地域や事件に関する情報の同時共有化をもたらし、かつての地勢的な劣位による情報の時間的質的な劣化を克服しつつある。南タイの状況について情報を求める人々は、既存の報道メディア以外に Website や Web boardなどで情報の提供や議論を交わし、情報の越境が進んでいる。

筆者は歴史研究としての関心から主として前近代におけるタイ=マレーの境域の問題を扱ってきた。交易情報のネットワークの維持が自らの存亡の鍵ともなる東南アジアの港市国家群の歴史からみれば、「パタニ」とは近代化の過程で没落したかつての有力交易中心である。さらに近代国民国家のシステムにおいては、理念的には隣接する国家間での国境の固定化が前提であり、タイのような中央集権指向の強い国家では、辺境に位置することは地域を圧倒的な劣位におくものでもある。その反面、辺境性は一種の閉鎖性によって地域アイデンティティを保持、あるいは強化する役目も果たしてきた。しかし、インターネットというツールの利用の拡大は、統制されない情報の越境と開放を急速にもたらしつつある。情報の同時共有化によって「辺境」の意味が変わる可能性が現実化している。

3. 東南アジアのインターネット利用拡大と南タイ分離主義運動

1) 多言語環境と文字

まずここで、ネットの情報は第一義的にテキストであるということを確認しておきたい。Web 上で表示される画像・映像も、それらの持つ情報量は膨大ではある。だがそれらを含む情報の検索は「文字」によって行われてお

り、情報検索のためのキーワードは有意味な文字列である。さらに Web の情報は多言語化が加速度的に進行している。

Web 上で南タイ分離運動の問題を扱うテキストは、それが多種の言語によって発信、受信されることを特徴とする*²。情報は主としてマレー語、英語、タイ語が使用される。議論の広がりによってはフランス語やトルコ語、アラビア語が使用されていることも確認しているが、ここでは触れない*³。

さらに、英語とマレー語の情報はタイ語のそれよりも時間的に数年先行している。インターネットの普及状況と言語表示に関するテクニカルな理由によるものである。

東南アジアでインターネット環境の整備プロジェクトが本格的に始動するのは90年代である。情報の高速化は東南アジアの国々が本来的に持っている港市国家的特質に合致しており、インターネットの導入は国家的事業として進められた。現代の典型的な港市国家というべきシンガポールでは国家プロジェクトとしての IT 環境の整備構想が1990年、それについてマレーシアの MSC 構想が1996年に発動され、同じ96年にタイの IT2000構想が発表された。産業や教育の場での PC やネットの利用が政府主導で推し進められた結果、東南アジアにおける一般のパソコン利用者、インターネットの普及率は2000年にかけて劇的に増加した*⁴。

インターネット環境では、使用する OS システムやブラウザに依存しないテキストの表示が、一般利用者数の増加にとって最重要課題である。シンガポール、マレーシアにおいては基本的なローマンアルファベットで表記されるマレー語と英語の使用率が高く、PC とインターネットの導入がハード面ソフト面でも容易であった。経済力と並んでシンガポールとマレーシアでの利用拡大が先行した所以である。

だが独自の文字システムをもつタイにおいては、タイ語での表記システムの開発と普及が課題となった。タイ文字は日本語と同じく 1 文字の表記に 2 byte を要する。1992年に ISO-IR (ISO 国際登録簿) に登録されたタイ文字符号表 TIS620を使用・表示するためにはネット利用者がタイ国内で開発された

フォントを入手する必要があった。従ってインターネットで本格的な多言語表示を実現するまでには、他のアジア系言語システムの場合と同じくしばしの混乱期を経験した。コンピュータにおける多言語表記の問題は、Unicodeの制定においても完全に解決されてはならず、一種の文化間闘争と化している。インターネット普及の初期にはネット上での使用言語がすべて英語化するのではないかという「文化帝国主義」に対する懸念があり、多言語システムの開発が国家の文化的威信を掛けた事業となった。

したがって、技術的な問題が一応の解決をみて、主要な OS と Web ブラウザがタイ語に対応するのは2000年9月の Windows2000と Internet Explorer5.5を待たなければならなかった。タイでは DOS/Windows の利用が圧倒的であるが、一般には当時 Windows95, 98の違法コピーソフトが蔓延し、2000年にすぐにすべての多言語環境が実現したわけではない。

さらに一般への PC とネットの普及には、タイでは独自開発した Low Cost PC の機器の提供政策と学校機関のためのインターネット促進計画が貢献した。このスクールネット計画は95年に開始し、2002年までには全国5000の中学校へのインターネット接続が完了して、教員や生徒などによる電子掲示板 (Web Board) による相互交流などが行われるようになった。この電子掲示板は南タイの問題に関する発言の場を提供し、あらたな問題を提起することにもなる*⁵。

したがってネット上でのタイ語の発信・受信環境が一般化したときにはすでにマレー語、英語環境での一般利用が数年先行しており、この時間差は、Web board や Website における情報発信や議論の成熟度の差となって現れる。情報の内容や質については後述する。

なお、3言語とのべたが、マレー語に関しては、これをアラビア語文字表記で行う、ジャウィー文字の表記が近年マレーシアで復活し教育スケジュールで重視されるようになってきている。ジャウィー文字には独自の表記があり、インターネット上ですでに一般化しているペルシャ語表記のシステムでも完全にフォローすることはできない。94年にマレーシア国家規格 MS1368

が制定されており、Unicode 化されている。

[http://homepage3.nifty.com/tao/jawi-study/unicode_chart.html]

2006年にはこの表記による Website が登場し、さらなる多文字表示化が進みつつある*6。

このようにして現在はマレー語、タイ語、英語の表記を世界のいかなる場所からでも発信・閲覧することが可能なシステムが整い、これらの言語の同時画面表示も可能である。したがって、pataninews のように、タイ語、マレー語、英語のニュースが並列表記される trilingual サイトが登場し、一つの事件に関する情報がもはや一つの国民国家では統制できず、越境している様相を目の当たりにすることができる。

2) 画像・映像情報

文字によって検索される画像と映像もまた、重要なメディアである。2004年以降の南タイでの衝突事件の映像は、まずはニュース社配信の画像として登場し、その後、その写真は国際通信社による正式な配信、それ以外の組織や個人によるコピーやリンクによって、ニュース映像としての賞味期限を過ぎた後もネットでは閲覧されている。特に鎮圧の方法に問題があったとされる、2004年4月28日のクルセモスク事件でのニュース写真や、2004年10月のタクバイ暴動の映像などはコピーされ転載されて広がっている。無償配信を目的とした映像などが Youtube 等のサイトに置かれてダウンロードが可能になっている。

ネットで目にはいる映像はニュース映像だけではない。Web サイトのデザインや記事説明に使われる、さまざまな画像は時には記事以上にその Web サイトの性質を語っている。パタニの独立（あるいは自治）を求める組織、個人のサイトにおいては、しばしば、「パタニ」に係わるシンボルがデザインされている。それは、組織の主張する領域の地図、旗、唄（音声情報）、そしてもっとも多いのが「パタニ」とその歴史を表す風景・歴史的建造物画像である。それらがなにを表しているのかについての分析は後述する。

3) 情報発信者／受信者

「クルセモスク事件」と「タクバイ圧死事件」は南タイで何が起きているか情報を求めるタイ国内外からの人々をネット上の情報に殺到させるきっかけとなった。東南アジアにおける一般のネット利用者の急増がその背景にある。

東南アジアのネット利用者は2000年以降、爆発的に増加している。2000年のタイのインターネット普及率は人口比で1.63%、マレーシアで6.74%、最も普及したシンガポールで54.86%であった。(日本は30.49%である) 2003年にタイの普及率は7.8%、マレーシアは30.8%、シンガポール55%になり、2004年はタイ10.98%、マレーシア39.71%、シンガポール56.12%である。タイ国内での地域別インターネット普及率(2004年)では、首都バンコクが26.6%、で北部11.4%、中部11.2%、南部9.9%、東北部7.7%である。利用形態はダイヤルアップ回線が54.3%、学校・職場での利用が31.7%である^{*7 *8}。タイの地方経済格差の大きさを考慮すれば、都市部に比して南部の利用者数は決して少ないとは言えない。

インターネットの普及率においてもシンガポール、マレーシアがタイを大きく上回ってきたことは、南タイ問題についてのネット上での議論が、前述したインターネットでの使用言語の問題ともからんで、英語、マレー語の使用環境で先行した理由を裏付けている。

かつて、インターネットでの参加民主主義の可能性については、「コンピュータとコンピュータリテラシーをもった『情報富者』に限られるというエリート主義的側面が存在する(木村・土屋 1998 :35)」といわれた。東南アジアにおいては、国家プロジェクトとしてITインフラの整備が急がれた。ネットワーク上の情報(物流含む)をいかに速く処理し対応するか、というのは歴史的に港市として成立し、物流の流れを読んで素早くその流行に対応し、近隣諸勢力の動静に敏感に反応してきた東南アジア港市国家群の得手とするところである。90年代の情報化競争は、各国の国策と一致し、一挙にネット利用の情報の高速化、一般化を進めることによって国家単位での情報勝者

をめざす競争となった。

インフラ整備に伴ってインターネットの個人的な利用も増加している。インターネットカフェの増加に加え、タイのスクールネットや、マレーシアでの地域ネットが地域の都市中間層を中心に利用者を増やした。IT教育が先行したマレーシアでは少なくともインターネットは『情報富者』だけのものではなくなりつつある。

4. ネットメディアの種類

情報ツールとしてのネットメディアについては、メール/メーリングリスト、Blog、あるいはチャットなどの手段もあるが、ここで扱うネットメディアについては、電子掲示板(Web board)とWebサイトに限定する。掲示板については、会員登録制のニュースグループにおいて、会員登録制のものもあり、たとえば、Yahoo! Group の patani-net のように2000年8月から使用されているものもあるが、ここでは書き込み内容が公開され、だれでもが参加できる形のものに限定しておきたい。

1) Web Board BBS (Bulletin Board System)

ニュース社系 Web Board----参加者が公開された情報交換や意見交換、討論を行う場としての Web Board は、初期インターネット上でのニュースグループに由来するとされ、1996年頃から利用されている形態である。英語環境が先行していたこともあるが、タイの英字紙である The Nation (<http://www.nationmultimedia.com/board/>), や Bangkok Post (<http://matrix.bangkokpost.co.th/forums/>) ではテーマ別に活発な議論が交わされる場となっている。参加者は匿名であるが常連も多く、議論の内容と記述は冷静である。いわゆる知識層が中心で、タイ人の他、マレーシアやシンガポール、欧米人の共同討論の場となっている*⁹。

プロバイダー提供の自由フォーラム---マレーシアでは、イスラームの実践の問題について関心が高く、いくつかのプロバイダーが提供する自由討論 Web Board=フォーラムで若い世代を中心にまじめな議論が続いていたが、

2004年の事件以降は南タイのムスリムの状況や事件の詳細についての発言が相次ぐようになった。マレーシアでのネット発言者は都市部中間層と学生が多く、南タイ問題に関してはほとんどがマレー系と思われるが、南タイのマレー系住民も参加していると思われる。たとえば、Cari.Forum (cari.com) では、タイの印刷媒体の記事を画像化して貼り付けたり、南タイ問題に関する論文の紹介や引用もあり、また、留学中のマレーシア人からの情報提供もある。言葉はマレー語が主だが、南タイと国境を接するクランタンのマレー語方言で全文が書き込まれるフォーラムもある[mykelate.net]。

このようなフォーラムにはときどき、南タイ分離主義運動組織からのジハード宣言の檄文がいきなり書き込まれることがある。マレーシアではこのような政治的行為に対する警戒観があり、それに対して直接の反応が返ることは少ない。しかし、若い層にはタクバイでの事件に対する感情的な反応もみられ、タクシン政権についての批判がクランタンの伝統即興歌謡である Dikir Balat の歌詞として書き込まれたことがある*¹⁰。[www.margajebat.net 現在は消滅]

一方タイでの Web Board はプロバイダーが提供する場でのタイ語による議論のほか、前述したスクールネットに設けられた Web Board の利用がある。スクールネットの Web board はタイの IT 教育の一環として自由に書き込みができる場として設置され、生徒同士の勉強方法や将来についての話題の他、仏教の問題、タイ王への忠誠、タイへの愛国などについてのテーマが並ぶ。タイの各地域の郷土文化についての情報交流なども行われている。基本的にタイ語であり、英語教育の一環としての英語での書き込みもある。しかし問題は、南部の文化についての話題、イスラームについての話題の場ではどうしても南タイムスリムの現況に言及されざるを得ないことである。南部のムスリムについて殆ど実感をもたない北部のタイ人からの感情的な意見や、南タイムスリムからのマレー語での感情的な書き込みがみられるようになり、その議論は程なくして削除された。その後スクールネットには、南タイ分離主義運動組織の宣言文などが転載され、管理者による削除を繰り返す、その

後サーバーアドレスの変更を経て、閉鎖されている[注5参照]。

とはいえ南タイ問題に関する議論は閉じられているわけではない。タイの Web Board は2000年以降一般プロバイダーの他、軍・政府関係者の運営するものがあり、ここでは南タイ分離主義運動とテロについて議論が続いている。ここ2年では個人・組織の Blog における意見表明とそれに対するコメント型式が増えてきており、ムスリムの問題としてとらえるマレーシアと、国民統合やタイ民主主義の問題としてとらえるタイ人仏教徒とでは内容にも微妙な温度差がある。

越境する議論者----このように Web Board は、事実上その参加者を国内に限定せず、越境して議論する場を提供している。むしろ参加者の間に「住み分け」を生じさせているのは使用言語である。技術的な面が解決され、殆どの Web Board でタイ語、マレー語の同画面への書き込みが可能になっている状況では、参加者自身の言語能力によって、マレー語と英語、タイ語と英語、マレー語とタイ語というバイリンガル状態での討議が進む Web Board や、単一言語のみによって、あるいは方言の使用によって事実上それ以外の参加者を難しくしている状態が見られる。もとよりマレー語と英語のバイリンガルな参加者はマレーシアではかなり多く、南タイの問題についてもムスリムとしての立場からの関心が強い。越境してタイの Web Board に参加することはマレーシアのマスコミでは制約されがちな情報に接する機会を与えている。

2) Web Site

一般参加者による立ち話的な Web Board と異なり、Website は運営者からの情報発信の場である。東南アジアではシンガポールが先行する形で、省庁、県、などの公的な組織や大学・研究機関の Website が各種統計資料や、論文・調査報告書などの他、近年では申請書や政策公告など、その内容と利用形態を日々更新し、進化させつづけている。また、Website の個人運営が容易になったことで、1998年以降、海外脱出した南タイ分離運動組織の PULO、Bersatu などは、南タイ現地での活動停止を余儀なくされている代わりに、インターネット空間で彼らの主張をだれでも目にできる環境を手に入

れた。それらのサイトの提供する情報が、ジャーナリストにより New York Times の記事に引用されることもあり、時にはタイ政府にとって煩わしいものとなっている。2007年現在、これらのサイトはタイ国外に拠点をもっており、タイ政府の統御は困難である。タイ政府とこれらのサイト運営者の情報遮断を巡る攻防は「ネットウォー」そのものである。

南タイ分離運動組織によって組織的に構成され、運営されているサイトはたとえば以下のようなものである。現在アクティブなものはいずれもタイ語、マレー語、英語が使用可であるが、タイ語が使用不可な場合には記事を画像化処理して掲載している。アラビア語、マレー語のジャウィー表記も同様である。2006年からはジャウィー表記とタイ語表記を並記した Website が登場しつつある。

主要な分離主義組織・個人の Website（現在では移転・消滅しているものも含む）

- ・ PULO (Pertubuhan Pembebasan Patani Bersatu (Patani United Liberation Organization) マレー語、英語、タイ語。サーバはスウェーデンにある。
- ・ GERAKAN PEMUDA KEBANGSAAN PATANI (PATANI NATIONAL YOUTH MOVEMENT)----PULO の別運営、Hikayat Patani の全文を載せている。マレー語・英語。
- ・ Voice of Patani (もっとも厳密にパタニ人を定義する) マレー語、英語、タイ語。サーバはデンマークにある。
- ・ Patani.news Utusan Patani/Patani.info などサイト名を変える。ニュースサイト。サーバは現在はトルコにある。
- ・ patanistudent.com サーバはテキサスのダラスにあった。

5. 何が発信されているか---分離主義組織の南タイ表象

1) ニュース

Patani.news あるいは Patani.info は南タイ、パタニに関する 3 言語の雑誌、

新聞を含むオンライン記事を同画面で提供しているニュースサイトである。南タイで散発する武力事件等についてはしばしば早期の情報入手が困難である。橋本が述べるように南タイにおける武力闘争は分離運動組織によるもの他、麻薬密輸などに絡む事件や軍、警察に対する住民の不信感が増大している結果日常的に頻発する発砲事件、爆破事件、殺人事件などが含まれ、多くは詳報されない[橋本 2006]。このサイトは、タイ、マレーシアのニュース、雑誌サイト、あるいは著名なブログなどが配信しているフィードデータを自動的に収集し、時系列的に表示する RSS リーダーである。これによって、従来は図書館でのバックナンバーの閲覧によるしかなく、情報収集に時間を要した雑誌記事の情報までもが オンラインで入手が可能になり、国際問題となった事件の比較が即座に出来る状況を生み出したことは大きい。このニュースサイトは現在トルコにサーバをおいている[www.pataniinfo.tk]。また、Utusan-Patani (utusanpatani-merdeka.netfirms.com/) も同様のニュースサイトだが、英語・マレー語のみで、イスラーム色が濃い。

2) 分離運動組織の主張

PULO は南タイの分離主義運動組織の中では古株である*11。2000年5月に開設された Website はパナマにあったが、2005年からはサウジアラビアに、現在はトルコから発信されている。組織は離合集散を繰り返し、現在の主要なメンバーはスウェーデン在住である。最も初期から運営されている組織の Website であり、組織の声明発表の場として利用されてきた。2001年当時の Website において PULO は「パタニ人民の土地を解放するための戦いを遂行する。PULO は独立と解放を目的とする。コーランとスンナによる Republic Islam Patani を作る」[2001/5 www.pulo.org/memo]と主張している。この声明では1909年にシャム(タイ)がパタニをタイ領として確定して以来、パタニ・スルタンを追放し、タイへの同化政策を強行し、パタニの国と文化アイデンティティを侵害するものと非難し、タイ王国を外国勢力と断言している。さらに、タイに対して要求している項目は以下である。

--- 1. パタニをマレーイスラム人民に返すこと

--- 2. タイ, 中国, そのほかの外国はマレー人の国から, 会社などの経済活動をやめて出て行くこと

--- 3. マレー語を公的言語として役所, 学校, ラジオ, テレビ, 新聞などで使用すること

--- 4. パタニ人の雇用を約束すること

--- 5. タイ軍の撤退要求

声明文はマレー語で記載されており, パタニ・マレー人とマレーシア人を読み手の対象としている。むしろ, 華人に言及しマレーシアにおけるマレー人の関心をも引くような表現がなされている。

PULO の Website はタイ当局の監視対象であったが, タイ警察は2000年当時, 南タイの分離主義運動はほぼ力を失ったと見ており, 主要メンバーが海外に逃亡した PULO の Website についても2002年まではほぼ放置していたとみられる。PULO 自身も南タイにおける影響力が低下しており, マレー語へのこだわりはあるものの, その後, タイ語で PULO の活動を紹介する記事を載せるようになった。世代交替にともなってタイ語を容認するようになった南タイ住民の状況に応じた変化であろう。

だが, PULO がテロに関与する組織として再び世界の注目を引いたのは, 2004年4月4日付けの署名記事である。この記事では, 1948年4月28日がドゥスン・ニョール反乱の起こった日であることに注意をうながし (マレー文記事), パタニ人民領とみなしている南タイ3県とその近接県において外国人旅行者に渡航を自粛するようという警告 (脅迫) 文が掲載された (英文記事)。その二週間後の同月28日-29日に, パタニのクルセモスクでムスリムグループの襲撃立てこもり事件, いわゆるクルセモスク事件がおり, 南タイの情勢は一気に悪化した。このクルセの事件に PULO の直接関与はないようだが, PULO の Website はクルセ事件や10月のタクバイ事件についての詳報や, タクシン政権に対する非難声明を出し続けた。2006年のタクシン首相の退場, タイでのクーデター政権誕生後は, 南部の状況を知るムスリムの陸軍司令官に好意を示しマレーシアの仲介による話し合いの機会に応じており,

現在の Website では人権重視を全面に出したより穏便な姿勢を英語で表明している。

PULO の Website の声明は、かれらが呼びかける対象者に応じた言語と表現をとっていることが特徴的である。マレー語では、マレー人向け特に華人の扱いなどに言及した表現を使用し、国連やイスラーム人権委員会との接触後には国際言語としての英語での声明を意識して使い分けている。

分離運動組織の Website では、PULO よりもより激烈な主張をする組織もあり、彼らも独自の意見表明を行っている。たとえばデンマークにサーバをおいていた Voice of Patani は「パタニ人」をパタニで生まれ育ち、華人やインド、西アジア系の血筋をもたないマレー人ムスリムと厳密に定義し、タイを徹底的に拒否する。

9.11事件以降、ジェマ・イスラミアの活動や2004年以降、これらの分離主義運動関係の Website は国際テロに敏感になったアメリカ・英国の監視対象にもなり、かなりの Website が閉鎖、移転を繰り返している。

3) Web 上の「パタニ・アイデンティティ」

これらの Website に関して興味深いのは、ニュース・声明以外の記事や Website のデザインに「パタニ」に係わる表象が必ず取り上げられていることである。分離運動組織のいう「パタニ」とは、タイ当局では「南タイ3県」、英語メディアでは「Deep South」と呼ばれる地域を指す。これは、現在のタイの行政区分ではパタニ、ヤラー、ナラティワートの3県とソンクラー県の一部の郡を含む領域で、パタニ・マレー語話者のマレー・ムスリムが大多数を占める地域である。歴史的には1785年にパタニ・スルタン侯国がシャム・ラタナコーシン朝に服属した当時の領域である。分離運動組織が主張する「パタニ」はこの地域を中核とした地域の自治領化である。

分離運動組織系の Website の殆どでは、組織のシンボルとなる旗のほか、この「パタニ」に関する地図、画像、歴史についての記事（独自記事もあれば、外部記事へのリンクも含む）が内容に含まれている。また、「パタニ」に関する研究書（マレー語、英語、タイ語）の史料や書評、パタニに関する

歴史史料 Hikayat Patani の全文を載せている場合もある。分離運動組織にとって「パタニ」の認識と「パタニ」に関する歴史教育は活動の一環として重視されており、橋本が言及するように、PANYPM (Patani National Youth Movement) などは若い層への「パタニ国」再興のための歴史教育を活動内容として具体的に掲げて重視している。

これらの組織による「パタニ」の歴史教育が「パタニ・アイデンティティ」を形成し、「パタニ」のイメージを確立することを目的としているのはいうまでもない。また、組織のシンボルの旗のデザインや、使われている画像も「パタニ」を表す断片であり、トップページに並べられているモスクの画像やパタニの風景は「パタニ」に属するものを閲覧者の意識下にすり込む。Website のデザインはサーバを更新・移転する度にしばしば変更されてきたが、その場合も、同様の記事、画像、ときには全く同じ画像が複数の Website で使い回されている。

一例では、ニュースサイトである Pataninews, Utusan Melayu Patani on line はサーバの移転後もほとんど同一のデザインと画像を使用してきた。そこに使われるのは

- 1) 組織の旗、2) 「パタニ」領域を示す地図、3) クルセモスク、
- 4) 「パタニ女王」の名で呼ばれる大砲、5) テロックマナ・モスクである。さらに、6) パタニ国立モスク、7) ハジ・スロン肖像 (1948年に初めてタイ当局に対してムスリムの権利を要求したカリスマ的イマーム)、8) タクバイ事件での死者やデモ画像 が続く。

B. アンダーソンは『想像の共同体』(増補版)で、国民に国民としての一体感を持たせるための国家の装置としての博物館の役割に触れている。博物館は「国民が共感してもつ過去の記憶」の展示場であり、過去の経験の再確認の場である。現実世界における「国家の身体」をもたない分離運動組織にとって Website は「パタニ」国の共有できる過去=歴史の断片を展示し、現在の共有されるべき国家の財産=「パタニ」地図に表される領域を認識する場なのである。

組織の旗には組織の信念と過去の経緯がデザインされているが、むしろ組織以外の「パタニ」の人々にとっては「クルセモスク」のほうがよりリアルな「パタニ」の現実をイメージする。パタニのムスリムならば、「クルセモスク」はパタニがもっとも繁栄した時代（17世紀）を象徴する遺跡であることは自明である。クルセモスクをめぐっては、これがタイ国の国家指定の文化遺産と認定されたとき以来、モスクとしての立ち入りが禁止され、そのことに不快感を抱いたムスリムの大集会が繰り返された（90年）ことも現地ではよく知られているし、隣地にはそのモスクが完成しないように呪いをかけたと言う伝説をもつ華人の墓があり、そこにタイ人やシンガポール、マレーシアからの、華人観光客が大型バスを連ねて訪れるようになったことへの複雑な思い、などが共通の認識である [Chaiwat 1998, 黒田:2007]。

2004年4月のクルセモスクの事件で「なぜ（蜂起の場所が）クルセなのか」という答えをもとめた人々はネットで「クルセモスク」に関する上記のような英語、マレー語、タイ語の情報にたどり着いたはずである。また同時に、タイの観光案内情報でのクルセモスクの情報と、「パタニ」を支援する Website（組織、個人を含む）の情報の扱いの違いに気がついたかもしれない。タイの観光案内の記述は、南タイムスリムにとって容認できない部分があり、その歴史や文化に対する認識のずれがあきらかに存在する。

同様の現象は「パタニ」のイメージとして掲げられる、「パタニ女王」と呼ばれる大砲についても見られる。「パタニ女王」の画像は、公的なパタニ県の県章・県旗につかわれている。この大砲はパタニで17世紀頃に铸造されたが、1785年に現タイ王室がパタニ征伐をおこなった際にバンコクに持ち帰った戦利品であり、いままタイ国防省の前に展示されている。タイにとってはパタニの制圧の象徴であるが、パタニにとってはタイによる「植民地化」の象徴である。統合の象徴と被征服の象徴がともにパタニのイメージとして表象されていることになる。

すなわち、パタニの歴史をどう記述するかという歴史認識の問題としても、公的なタイの機関の歴史記述と南タイムスリムの認識にはずれがある。タイ

のパタニ県の公式 Website のパタニの記述は、あくまで地方行政史としての視点を固持し、国家統合の観点からきわめて慎重な記述になっている。パタニの歴史認識についてはさらに詳細なテキスト解析を行うべき作業が必要であり、後の機会に論じたい。

ともあれ、ここで述べられることは、分離運動組織の Website は、タイ国の視点では語られない、南タイムスリムの視線を重視し、パタニにかかわる歴史の断片を Web 上の博物館に展示し、独自の「パタニ・アイデンティティ」を発信しつづけているということである。

このような「歴史の断片」を極めて意図的に用いて国民意識発揚の手段とするのは別に珍しい手段ではない。技術的にはそれがより高速化しヴァーチャル化したものが登場したのである。民族闘争や独立運動の歴史的写真を展示する博物館は東南アジアの各地に「独立記念博物館」として存在するが、Web 上の「パタニ」博物館の場合は、ニュース画像が「歴史的画像」の意味を与えられて展示され、追加され続けている。

このようなヴァーチャル・ミュージアムは、タイ政府に対して遠い感覚をもっている南部のマレー系ムスリム住民にとっては、十分にリアルな歴史の断片となりえる。またタイ国外の共鳴者に「パタニ」の問題についての情報を提供する。現在、PULO や BERSATU のメンバーは、海外にあり帰国のめどはつかない。しかしかれらの Website は 現実の国家的身体をもたない「ヴァーチャル国家」としての「パタニ」をネット空間に存在させることによって現実に先んじようとする「闘争」の一環を任っている。

6. タイ当局の対応

Website での南タイ分離主義組織の活動に対し、タイ当局はどのように対応しているのか。

南タイについて詳報が得がたいのは、ムスリム住民の警察、軍、政府に対するぬぐいがたい不信感があるからだといわれている。さらに、この地域を統括する南部担当の第4軍と政府の利権争いが背景にあるともいわれる。80

年に設置されたSBPAC（南部国境県行政センター）は南タイムスリム住民の分離主義運動組織への傾倒をふせぎ、ムスリム住民とタイ政府の間を仲介する機能をもっていたが、事実上は第4軍による軍政組織であった。

南タイの現場での武装事件に対するタイ当局の方策は徹底した武力による鎮圧であり、それに住民の生活改善策を組み合わせた作戦である。基本的に南タイ・ムスリムのタイ国への統合、タイ化の路線に変化はない。

しかし、住民の生活を改善するための作戦はある程度の効果を上げ、80年代後半のタイ経済の好調期もあって、80年代後半から2000年にかけて南タイでの暴力事件は減少した。98年に締め切られた「投降と恩赦」作戦では969名の活動家がタイ当局に投降し、軍は南タイにおける武装闘争はほぼ収束したとみなした^{*12}。

しかしながら、本質的な問題は未解決のままであり、橋本の分析によれば、これは組織側の戦術変換であり、メンバーが地下に潜ったことによって軍が欺かれた結果であるという[橋本 2006]。1990年に登場したタクシン政権は2002年にSBPACの役目を終えたとしてこれを廃止したが、SBPACによって軍の得ていた利権を政府に取り戻そうとしたものと理解される。

実質的に南タイの行政情報を独占していた軍は治安維持を理由に情報を統制してきた。タイのテレビ放送や地図情報などは軍の管理下にあり、いくつかあるテレビチャンネルも軍が民間会社に権利を貸与する形になっている。また、詳細な地図情報は2000年以前までは購入も許可制であった。タイでは軍の管轄する地図局でランドサット衛星地図の一般販売が始まったのは2000年である。Google Earthでの衛星画像にタイ軍が苦言を呈しているのも軍による情報独占という経緯があったためである。

すなわち、主要メンバーが海外へ脱出した分離主義運動組織は2000年以降、Websiteによる本格的なインターネットによる宣伝活動を開始し、タイ当局と軍の行動を非難し続けた。いままで治安に関する情報を秘匿し、南タイの問題をあくまで国内のタイへの国民統合（同化）問題として扱ってきたタイ当局と軍にとって、情報の越境という現象はやっかいなものであった。特に

2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ事件以降は、東南アジアでのイスラーム過激派への警戒が強まり、世界的な関心が、ジェマ・イスラミアと南部タイとの関連に注目した。2003年にはジェマ・イスラミアのハンバリが南タイで逮捕されている。

タイ当局の分離主義運動組織 Website の取り締まり方法の一つは、Website の開設の不許可である。2002年10月27日、タイ警察は PULO の Website www.pulo.org を違法サイトとして情報の遮断をおこなった。だが、閉鎖されたサイトはアドレスを変えて、数ヶ月後にネット上で復活を繰り返した。

2004年4月28日のクルセモスク事件では数十名の死者がでた。PULO や関連するニュースサイトでは血に染まる死者の映像や、タイ軍の過剰防衛的な処置についての非難声明が出され、事件の歴史的背景について Website からのクルセモスクに関する情報や、パタニ・ムスリムの現状についてのルポルタージュ、人権団体による報告書がネット上に溢れた。

ICT (Information and Communication of Technology of Thailand) がタイ国内のプロバイダーに対し、すべての分離主義運動 Website へのアクセス遮断を命じたのは2004年5月1日のことである。このころから分離主義運動に係わる Website は、海外に拠点をおき、頻繁にアドレスを移転し追及を逃れるようになる。

2005年には国際テロへの警戒から、Thai Terrorist Web Hunter (TTWH)、いわゆるネットポリスが Website の監視に乗り出した。TTWH の通報により閉鎖に追い込まれた Website は60を越える。PULO の他、より過激なジハードを叫ぶものも含まれる。ただ、タイ当局が反政府的であるとみなしたものがすべて閉鎖されるわけではない。タイ警察はスウェーデンに対し、PULO の Website の停止を要請したがスウェーデン政府は PULO をテロ組織とはみなさず、閉鎖を拒否した。トルコにある Website も同様の理由で閉鎖を逃れている。たとえ、閉鎖に追い込まれても数ヶ月後には別名で復活するということが繰り返されているのが現状である。現在 PULO の Website に関しては、タイ国内からは「違法サイトにつき閲覧不可」という表示がでるフィルター

処理が施されている*13。しかし、タイ国外のネットワークからのアクセスを遮断することはできない。

ネット戦争に対してはネット戦争が必要である。2004年以降、タイ当局はタイ語によるイスラーム教育の Website を立ち上げ、「正しい」イスラーム知識を広める方策をとっている。[<http://www.fathoni.com/>] 礼拝の作法や、南タイムスリムの教育施設であるポノ（イスラーム私学校）の歴史評価やイスラーム法、聖典類の解説などがその内容である。2007年度からは初めて Jawi（パタニマレー語）による教育も試行される予定である。Jawi 教育については、どのような内容になるのか今後が注目されている。

まとめにかえて

本稿ではインターネット上に展開している「パタニ」についての情報を観察し、2000年から2007年9月現在までの状況について概観を試みた。ネット上で展開される「情報戦」はヴィリリオのいう「速度化社会」を可視できる現象でもあろうか。ネットの情報伝達影響力の行使と阻止には極めて敏捷な時間的対応が必要になっている。南タイのような背景に極めて長期的な歴史的理解を有する問題も、現象としては極めて短期的な反応と変化として立ち現れるのである。果たして Website 上のパタニ・アイデンティティ表象は長期的な展望に耐えうるだけの影響力を維持しえるものになるのか。境域のもつ流動性との関連から注目しつづけていきたい。

注

*1 南タイ分離主義運動の概略については、橋本2006、黒田2007を参照のこと

*2 言語は個人のアイデンティティ表明に極めて敏感に作用する。南タイムスリムの「タイ化」問題にとってはタイ語教育の強制がマレー・ムスリムにとってイスラーム的罪と感じる者もいる。

*3 メディアの情報量としてはマレー語、英語、タイ語の順となる。イスラーム圏共通言語であるアラビア語メディアがそれに次ぐ。

- *4 2000年のタイのインターネット普及率は人口比1.63%の約100万人だが、マレーシアの普及率は人口比1.63%の150万人である。会津2001『アジアからのネット革命』岩波書店 p.69]
- *5 NECTEC（国立電子コンピュータ技術センター）は1991に創設された政府機関である。初期のタイのインターネットはすべて米国のノードを経由しており、直接接続が可能になったのは1997年である。School Net は1995に開始され、1998年にはタイ王室の資金により全国一律の1509番によるダイヤルアップ回線の利用が可能になりアクセスが拡大した。School Net は2004年5月までは直接インターネットゲートウェイにつながっていた。6月に別サーバを経由するようになり、2004年12月には NECTEC のサーバに繋がるのみとなった。2005年1月にスクールネットのサーバははずされた。
- *6 アラビア語表記との併用が増加しつつある。
- *7 ダイヤルアップでの接続については、タイのスクールネットの共通番号や、マレーシアテレコム共通番号のように一般からの利用が簡便である。
- *8 インターネットの普及率は2005年のITUの統計による。
 (www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&RP_intYear=2005&RP_intLanguageID=1) によれば2004年、日本は58.69%、アメリカ62.28%、スウェーデン75.46%、デンマーク70.00%、トルコ14.13%、英国63.27%である。
 (http://iir.ngi.nectec.or.th/download/indicator2005.pdf)
- *9 マレーシアの英字紙である The Star, New Straits Times には Web Board は設けられていない。
- *10 Dikir Balat は男性グループによる即興的な内容の掛け合いを特徴とするクランタン、パタニの伝統芸能である。マレーシアでは選挙時の候補者批判に使われたことから90年代には公的な場での演奏が禁止されたことがある。
- *11 PULO (Patani United Liberation Organization) は1968年に結成された最大の組織である。本部がメッカにあり、政治事務局はマレーシアのクランタンにある。98年に海外へ脱出したメンバーにより再結成されて New PULO とよばれることもある。
- *12 2001年1月6日、第4軍司令官はテレビ取材に応じて活動家は100名程度に減少したと答えている : the Nation 2001/1/6
- *13 タイのインターネット網は NECTEC によって管理されており、国外からの情報の一部にフィルタリングをかけている。

参考文献・Web

- 会津 泉, 2001. 『アジアからのネット革命』 岩波書店
- Arquilla. John and Ronfeld. David F, 1999.
"Networks and Net War. The Future of Terror, Crime and Militancy",
<http://www.fathom.com/course/21701735/session3.html>
- Bangkok Post (<http://matrix.bangkokpost.co.th/forums/>)
- ベネディクト・アンダーソン, 1997. 『想像の共同体-ナショナリズムの起源と流行 増補版』, NTT 出版.
- Cari.Forum (<http://cari.com>) 2007.2.23
- Chaiwat Satha-Anand, 1993,"Kru-ze, a Thetre for renegotiating Muslim Identity" ,SO-JOURN 8-1, pp.195-217.
FATHONI <http://www.fathoni.com/>
- 橋本 卓 2006, 「南部タイにおけるムスリム分離運動の背景」『同志社法學』58巻4号, pp.1333-1366, 同志社法學會.
- ITU <http://www.itu.int/ITU-D>
- 木村 忠正, 土屋 大洋, 1998. 『ネットワーク時代の合意形成』, NTT 出版.
- 黒田 景子, 2006. 「辺境化するパタニ」『東南アジア大陸部・西南中学の宗教と社会変容-制度・境域・実践』(平成15年度-17年度科学研究補助金・基盤研究 (A) 研究成果報告書 代表 林行夫), pp.686-733.
- margajebat.net 2004. 現在は閉鎖
- My Kelate net [<http://mykelate.net>]2006.10.5
- The Nation (<http://www.nationmultimedia.com/board/>)
- NECTEC <http://iir.ngi.nectec.or.th/download/indicator2005.pdf>.
- Pataniinfo, (<http://www.pataniinfo.tk>) 2007/03/01.
- Uttusan-Patani, (<http://utussanpatani-merdeka.netfirms.com/>) 2007/03/01.
- 山本 純一, 2002. 『インターネットを武器にした“ゲリラ”-反グローバルイズムとしてのサパティスタ運動』, 慶應義塾大学出版会.

